

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	231,219,224	固定負債	63,773,298
有形固定資産	218,030,906	地方債	50,776,460
事業用資産	85,017,483	長期未払金	-
土地	36,709,827	退職手当引当金	8,988,777
立木竹	1,883,604	損失補償等引当金	-
建物	110,008,439	その他	4,008,061
建物減価償却累計額	△ 65,241,345	流動負債	10,884,001
工作物	2,520,012	1年内償還予定地方債	7,043,672
工作物減価償却累計額	△ 1,468,663	未払金	1,717,587
船舶	182,959	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 164,156	前受金	5
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	840,057
航空機	-	預り金	229,878
航空機減価償却累計額	-	その他	1,052,802
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	586,807		
インフラ資産	127,938,004	負債合計	74,657,300
土地	7,613,660	【純資産の部】	
建物	9,114,291	固定資産等形成分	238,563,871
建物減価償却累計額	△ 5,856,173	余剰分(不足分)	△ 55,048,142
工作物	269,197,908	他団体出資等分	-
工作物減価償却累計額	△ 152,599,023		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	467,341		
物品	20,104,368		
物品減価償却累計額	△ 15,028,949		
無形固定資産	421,671		
ソフトウェア	126,729		
その他	294,941		
投資その他の資産	12,766,648		
投資及び出資金	2,687,097		
有価証券	146,262		
出資金	288,118		
その他	2,252,717		
長期延滞債権	521,838		
長期貸付金	155,095		
基金	8,683,151		
減債基金	-		
その他	8,683,151		
その他	775,165		
徴収不能引当金	△ 55,699		
流動資産	26,953,804		
現金預金	16,509,027		
未収金	3,051,901		
短期貸付金	8,453		
基金	7,336,193		
財政調整基金	5,432,893		
減債基金	1,903,300		
棚卸資産	216,387		
その他	3,781		
徴収不能引当金	△ 171,939		
繰延資産	-		
		純資産合計	183,515,728
資産合計	258,173,028	負債及び純資産合計	258,173,028

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	79,126,062
業務費用	43,151,391
人件費	14,488,904
職員給与費	11,946,135
賞与等引当金繰入額	809,219
退職手当引当金繰入額	528,615
その他	1,204,935
物件費等	27,052,421
物件費	16,080,126
維持補修費	1,963,019
減価償却費	9,009,275
その他	-
その他の業務費用	1,610,066
支払利息	625,944
徴収不能引当金繰入額	80,937
その他	903,184
移転費用	35,974,671
補助金等	28,760,899
社会保障給付	7,091,557
その他	122,215
経常収益	18,834,121
使用料及び手数料	17,367,762
その他	1,466,359
純経常行政コスト	60,291,941
臨時損失	1,536,098
災害復旧事業費	1,221,679
資産除売却損	210,090
損失補償等引当金繰入額	-
その他	104,329
臨時利益	64,841
資産売却益	22,472
その他	42,369
純行政コスト	61,763,198

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	185,828,157	243,209,791	△ 57,381,634	-
純行政コスト(△)	△ 61,763,198		△ 61,763,198	-
財源	59,335,846		59,335,846	-
税収等	35,847,011		35,847,011	-
国県等補助金	23,488,835		23,488,835	-
本年度差額	△ 2,427,352		△ 2,427,352	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,774,517	4,774,517	
有形固定資産等の増加		4,940,849	△ 4,940,849	
有形固定資産等の減少		△ 9,151,926	9,151,926	
貸付金・基金等の増加		1,500,127	△ 1,500,127	
貸付金・基金等の減少		△ 2,063,567	2,063,567	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	128,597	128,597		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 13,673	-	△ 13,673	
本年度純資産変動額	△ 2,312,429	△ 4,645,921	2,333,492	-
本年度末純資産残高	183,515,728	238,563,871	△ 55,048,142	-

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	69,977,096
業務費用支出	34,002,425
人件費支出	15,006,628
物件費等支出	17,484,835
支払利息支出	625,944
その他の支出	885,018
移転費用支出	35,974,671
補助金等支出	28,760,899
社会保障給付支出	7,091,557
その他の支出	122,215
業務収入	75,835,962
税込等収入	35,277,568
国県等補助金収入	21,645,806
使用料及び手数料収入	17,393,204
その他の収入	1,519,385
臨時支出	1,440,570
災害復旧事業費支出	1,221,679
その他の支出	218,891
臨時収入	958,706
業務活動収支	5,377,002
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,086,809
公共施設等整備費支出	4,612,404
基金積立金支出	1,062,259
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	43,606
その他の支出	368,540
投資活動収入	3,315,277
国県等補助金収入	926,692
基金取崩収入	1,585,645
貸付金元金回収収入	33,977
資産売却収入	91,851
その他の収入	677,112
投資活動収支	△ 2,771,532
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,246,812
地方債償還支出	6,618,719
その他の支出	628,093
財務活動収入	6,648,030
地方債発行収入	6,465,300
その他の収入	182,730
財務活動収支	△ 598,781
本年度資金収支額	2,006,689
前年度末資金残高	14,272,460
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	16,279,149

前年度末歳計外現金残高	256,925
本年度歳計外現金増減額	△ 27,047
本年度末歳計外現金残高	229,878
本年度末現金預金残高	16,509,027

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの…………… 取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金

市場価格のないもの…………… 出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、移動平均法による原価法又は先入先出による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	13年～50年
工作物	7年～80年
船舶	6年～15年
物品	2年～20年

② 無形固定資産…………… 定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、簡便法により計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

公共下水道事業特別会計について、令和2年度から地方公営企業法の財務規定が適用されるため、特別会計から地方公営企業会計へ移行されます。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険（事業勘定）特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険（直営診療施設勘定） 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険（保険事業勘定）特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
小規模下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険（介護サービス事業勘定） 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
宇和島市水道事業	地方公営企業会計	全部連結	—
宇和島市病院事業	地方公営企業会計	全部連結	—
宇和島市介護老人保健施設事業	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法の次のとおりです。

① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

② 内訳

事業用資産	312,003千円	(289,179千円)
土地	312,003千円	(289,179千円)

※令和2年3月31日時点における売却可能額を記載しています。

売却可能額は、路線価に基づく評価額を記載しています。

上記の(289,179千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。